

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

常勤職員について群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

本部

イ はるかぜ荘拠点（社会福祉事業）

はるかぜ荘

ウ プランタン拠点（社会福祉事業）

プランタン

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	90,615,839	0	0	90,615,839
建物（基本）	494,932,729	0	14,618,480	480,314,249
建物附属設備（基本）	155,228,088	0	13,148,967	142,079,121
合 計	740,776,656	0	27,767,447	713,009,209

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	538,807,373	58,493,124	480,314,249
建物附属設備（基本）	196,253,332	54,174,211	142,079,121
小 計	735,060,705	112,667,335	622,393,370
その他の固定資産			
建物	274,000	137,000	137,000
建物附属設備	918,000	138,388	779,612
構築物	47,003,792	14,591,446	32,412,346
車輛運搬具	14,363,925	7,505,613	6,858,312
器具及び備品	43,114,220	28,404,553	14,709,667
小 計	105,673,937	50,777,000	54,896,937
合 計	840,734,642	163,444,335	677,290,307

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,708,585	0	52,708,585
事業未収金（相談）	612,158	0	612,158
合 計	53,320,743	0	53,320,743

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし